

平成28年度 弘前市総合計画審議会議事概要（第4回）

まちづくり・なりわいづくり分科会

日 時	平成28年8月26日（金） 13時00分～15時00分		
場 所	弘前市役所新庁舎 3階 防災会議室	傍聴者	0人
出席者	委員 (9人)	森座長、小磯委員、前田委員、鈴木委員、山形委員、石川委員、浅利委員、一戸委員、三上委員	
	事務局 (5人)	ひろさき未来戦略研究センター副所長、ひろさき未来戦略研究センター総括主幹、ひろさき未来戦略研究センター主査、ひろさき未来戦略研究センター主事	
	その他		

会 議 概 要

1 開会

2 議事

(1) 二次評価案について【なりわいづくり】

○主な意見等の内容は以下のとおり。

①施策名：りんご以外の主要農産物の生産力の強化

- ・「野菜・花き産地育成事業」の予算が大幅に減少しているが、この事業に代わる取り組みなどはあるのか。
- ⇒当該事業は、県の補助事業であり、県予算の状況や事業を活用する方があまり多くなかったことから予算が減少となったものであるが、新たに今年度から「強い土づくり推進事業」を立ち上げ、良品米生産のための土壌調査を行うなど、競争力の高い農産物や特産品の生産拡大に向けた取り組みを着実に継続することとしている。

②施策名：新たな担い手の育成・確保

- ・「青年就農給付金事業」について、「青年」は男性を連想させる言葉であり、これからは女性の就農者も重要であることから、「青年」という単語を取り、「就農給付金事業」とし、女性も含めて就農者を増やすという観点から資源配分を拡充とすべき。
- ・資源配分が維持ということであるが、成果が出るまでに時間がかかる施策と思われるので、今の段階から力を入れていくべき施策と考える。
- ・今後10年間で高齢化にともないかなりの離農者が出ていくことが見込まれる。農地の集約化など行われてはいるが、それでも離農者の数には追いつかないと思われるので、資源配分が維持ではなく拡充の方向で考えるべきではないか。

- ・農業は県外から収益を得られる産業であり、岡山大学経済学部の中村教授の地域における産業と人口との関係性に関する研究によると、離農者が1人出ると、人口が9.5人減るとされていることから、農業の担い手を育成するというのは非常に重要なことである。

③施策名：競争力向上のための農産物及び加工品の高付加価値化

- ・新たな担い手の確保と6次産業化に関しては、農業の担い手が減少している中では共倒れになる可能性があるため、両方の課題に対して有効に働く施策、取り組みを検討することが必要と考える。
- ・弘前にとって農業は非常に優位性のある分野であり、今後より高い収益を上げるための農産物の高付加価値化を戦略的に進める体制づくり、あるいはそれに対する支援を強く進めていく必要があり、資源配分についても拡充で考えるべき。

⇒これらの意見については、市でも同様の認識を持っており、それを踏まえたうえで施策「りんご産業イノベーションの推進」を拡充としていることから、当該施策の資源配分は維持としている。まずは、りんごに焦点をあて「りんご産業イノベーションの推進」の施策において、担い手確保や6次産業化などの課題解決に向けた取り組みも含めて進めていくこととしている。

- ・りんご以外の農産物についても、戦略性を持つことが非常に重要であるため資源配分を拡充とし、戦略的に進めるための調査研究の取り組みを支援する体制づくりなどにも予算を使うべき。
- ・6次産業化については、よく販売やブランド化に係る部分が議論になりがちだが、人口減少対策の観点からも労働集約型の2次産業にあたる加工業が重要と思われるので、2次産業についての検証や取り組みがあるべきと思う。

④施策名：りんご産業イノベーションの推進

- ・資源配分が拡充ということであり、実効性のある取り組みを進めていくべき。

⑤施策名：農地等の生産基盤の有効活用

- ・農地活用支援隊について、農家でない人が農家に触れるよい機会であり、外部の人が新たに加わることにより取り組みに対する波及効果も期待できると思うので、資源配分が拡充ということであれば、外部人材が加わる部分での内容の充実を検討してみてもどうか。また、この制度が、仮に農家が収入を得る手段の一つとなってしまう場合、十分な効果が得られないと感じる。

⑥施策名：弘前らしい魅力ある観光コンテンツの企画推進

- ・近年、四大まつり以外のイベントが非常に増えているが、的がぼれていないため、イベントの精査や絞込みが必要。
- ・市職員が四大まつりや歴史について説明できなければ市民や観光客にも説明できないので、マイナーな話題も含め市職員はまつりや歴史について勉強すべき。

- ・地元経済の活性化という観点から観光についても、戦略性を持って進めるべき。さらには、関係機関との連携も含めわかりやすい戦略が必要。

⇒戦略の必要性については認識している。これまで、様々な取り組みをしてきて一過性のイベントになってしまっているものがある一方で、りんごハロウィンなど地域に根付いてきているものもあるので、それぞれの取り組みに対する見直しが必要と考えている。

⑤施策名：観光ホスピタリティの向上

- ・観光ボランティアの育成も重要であるが、市全体での観光ホスピタリティの向上が必要になるので、ホスピタリティ向上のための取り組みを増やしていく必要があると感じる。

⑥施策名：重点3分野の強化

- ・働く場所となる、細かな軽工業も含めた地域外から収益を上げられる産業の育成が最も重要。

⑦施策名：重点関連産業等の企業誘致

- ・立地済みの企業に対する新增設ニーズに応じていくことが非常に効果的であり、その結果さらなる産業の集積につながると思われる。

⇒企業誘致については、市内に進出済みの企業も含めてニーズ調査を行う予定。

⑧施策名：魅力ある商業地域の形成

- ・中心商店街活性化のためにも、単純に新規出店に補助するだけでなく顧客を県外と地元の両方に持つ業種を増やす観点から、出店した店舗の業態に踏み込んで、例えば、県外取引が一定以上あるなどの場合に、優遇措置を設けるなどの取り組みを検討するなど拡充とすべきでは。
- ・伝統工芸品に関しては、近年、若い世代で活躍している人たちもいることから、市としての支援策をさらにアピールすることで、支援の活用も促され、雇用増加につながるのではないかと。

⑨施策名：販売力の強化

- ・「弘前」ブランドとは、具体的に何なのかという整理がなければ、新しいものが出てこないのではないかと。
- ・地域外での販路拡大に対する取り組みについては資源配分を拡充すべき。
- ・販売に関して、パッケージはコストでなく、商品開発の一部であり、ブランドを表すもので重要である。「弘前」ブランドというのであれば、ある程度統一されたものがあってもよいのではないかと。また、実際の販売を見据え、作り手と売り手が良い形で連携できる取り組みが必要。

⑩施策名：創業・起業への支援

- ・現在、工芸品の販売については旧紺屋町消防屯所でクラフト村として運営しているが、立地が不便であり、立ち寄りやすい人の流れの多い場所に展示販売拠点を整備する必要がある。
- ・起業へ向けた取り組みとして、近年ビジネスプランコンテストなどがよく行われているが、ビジネスプランコンテストから直接、起業へはつながりにくいので、例えば起業するためのステップとして、過程を体験できる場や起業をシミュレーションできる場などを企画したほうが、起業にむけた意識の醸成に効果的と思われる。
- ・起業に向けた様々な取り組みの情報を若い世代へ提供する、あるいは、起業した人たちとの懇談会の場へ若者が参加できるようにする環境づくりなどに取り組んでいく必要がある。

⑪施策名：若年者や女性の就職支援

- ・職業訓練を実施する場所について、例えば大学で実施することができれば近隣の若い世代も参加する可能性もあり、新しい形での職業訓練が出来るのではないかな。
- ・人材育成について、どのような人材のニーズが企業側からあるのかを的確に把握したうえで人材育成すべきであり、教育段階から企業誘致を一体的、戦略的に進めていく必要がある。

⑫施策名：出稼労働者の安定就労

- ・家族を弘前に残したまま、県外へ単身赴任する場合は、人口の流出を防ぎ、かつ県外から外貨を獲得するという意味で人口減少対策の観点からは非常に有効な取り組みになると思われるので、県外へ単身赴任する際の支援策について積極的に検討してみてはどうか。
- ・今後、高齢化に伴い、首都圏での介護従事者の不足が見込まれることから、地方からの介護従事者の流出といった事態が予想されるが、これに対しても、単身赴任を支援することによって、人口減少を一定程度食い止めることができる。
- ・東京に直接アクセスできる夜行バスを企業と連携して、うまく活用できれば、観光面においても弘前への人の流れがこれまで以上に活発になるのではないかな。